

研究センターニュース第70号

研究センターNEWS

特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター

巻頭エッセイ

リスク社会における非営利組織の
社会的効率と公正

地域と協同の研究センター理事 森川 洋子



90年代後半以降の食品事故以来、HACCPなどの衛生管理やGAPなどの規範によるポイント管理に加えて、牛肉のみならず青果物にまでトレーサビリティによるプロセス管理が実施されようとしています。

これら一連の取組は、食の安全問題が消費者と事業者・生産者間にみられる情報の非対称性に由来するものであるとの認識の下で行われています。つまり、正しい情報が正確に伝わっていないために消費者の選択が阻害されている、それに付随して消費者の不安が煽られているから、これを解消するためにも、正しい情報を消費者に提供して、消費者の正しい選択を可能にするというのが、一連の取り組みの背景にあります。

カネミ油症など従来の食品事故であれば、安全か危険かという白黒二値で安全性を判断することが可能でした。そうした状況の下での消費者主権は要求型で済んでいた。そして、安全を確保するためには、その要求をいかに実現するか、その仕組みはどうあるべきか、という発想で事足りたわけです。しかし、リスクの因果関係が生産から消費の間でわからない中での正しい情報とは何か、という疑問に加えて、例えば、青果物のトレーサビリティについてみれば、トレーサビリティを導入し回収を必要とするほどの緊急のリスクが青果物にあるのか、という問題があります。ガイドラインにハザードが記載されていますが、生鮮青果物のリスクについては、回収を必要とする急性のリスクがあるとは考えられない代物です。致死に至るリスクが明確なBSEにしても、確率論的には交通事故に遭う確率より低いわけです。

消費者の情報判断を助け、正しい選択を可能にするためとはいえ、生産履歴情報等が本当に必要なかどうか。社会的に多大な情報コストをかけても、農薬の使用回数やJASによる流通経路等の安全性を消費者はどう判断するのか、という問題は相変わらず残ります。

一方で、我々の食の安全基準・管理は、HACCP・トレサ等の取り組みに代表されるWTO体制下でのコーデックス基準を根幹とし、その遵守が求められています。消費者の過剰なまでのゼロリスク神話に加えて川上川下間で複雑化したリスク構造に対して、この多国籍企業主導によるHACCP管理やプロセス管理は、一見した所、食の安全を回復する速効装置に見えます。しかし、これら一連の管理が一体どの程度、リスクに対する社会的効率を助長し、誰が公正さを甘受しているのか、疑問があります。一旦、こうした事態と、協同組合・非営利組織の機能を、鳥瞰図のように眺める作業が必要である、と思います。

その意味でも、必ずしも組合員の声を聴き、その要望を実現することが、本当に組合員の利益につながるものであるのかどうか、という視点へ発想の転換を図る必要がある、と考えています。必ずしも消費者が正しいとは限らないということは、かつてレイドローも指摘する所です。生協のアイデンティティを取り戻すためにも、社会的に妥当な安全基準の構築を通じた効率と公正のバランスについて、今一度、公共的議論の場をもつことでは老舗でもある生協は考えなくてはならない時期に来ています。殊に、食の安全に関わる公共的議論と消費者が決める安全基準という点でいえば、総代会での議論のあり方、理事会の提案の仕方については再考の余地がある。“こうします”という提案型から、選択肢の提示を通じた組合員参加への変換が求められます。

協同組合が社会的に妥当なリスク管理を行う推進力となるためにも、新規システム導入による改革だけでなく、現状の機能を有効に利用する姿勢から、逆転の発想を図る必要がある、と机上の空論かもしれませんがそう感じています。

参照 森川洋子「社会技術としてのリスクコミュニケーションにおける消費者主権の意義」『生活協同組合研究』No.373、生協総研、2007.2

(名古屋市立大学大学院経済学研究科研究員、愛知大学・金城学院大学非常勤講師)

尾張
では

市民参加のにぎわいづくり in 小牧

松浦明美 (めいきん生協組合員)

「あいちのグランドデザイン」づくりでのおしゃべり

私たちは、「あいち」での新しい生協づくりのスタートのため「あいちのグランドデザイン」を描きました。

自宅でひとりで考えていると先に行きづまり、思い切って「これだ〜」とメンバーに話してみると、「それって、でも、、、」と話が広がり、そこから新しい考えがぴかっとひらめく。半年間、メンバーでのなかでそんなおしゃべりをかさねながら「あいちのグランドデザイン」を創り上げました。この達成感が今、小牧の「にぎわい創出」の動きの始まりになっています。

「おしゃべり」—めいきん生協コープ小牧ネットからはじまって

小牧市の女性活動メンバーの集まり「ウイメンズネット」に加わり、市内の女性たちといっしょに動きを創り、もうひとまわり広い「こまき市民活動ネットワーク」への加入により、生協の「小牧ネット」の目は地域に広がっていきました。生協大好き人間の中でのおしゃべりが、小牧市全体を見つめるおしゃべりに変わっていきました。

行政主催の地区懇談会に参加することで、住民・区の世話人・学校関係者とのおしゃべりが生まれ、いろんな地域への関わり方、考え方を知りました。たとえば〇〇小学校が地域の人たちの集まりの拠点になり素敵な取り組みがされていたり、反対に「うちの地区は人と人のつながりがない」「行政は××をしてくれない」と行政対住民のやりとりになってしまうときでも、「何か、されてないですか?」と聞きいてみると、出てくる出てくる。「ほら、やられてるじゃないですか」と、ココから参加者の発言が前向きに変わっていきました。

いよいよ 小牧の地域に向かってスタート

私の目先も生協組合員内から外へと広がっていくと、何かをしたいの♡が熱くなっていく。そんなホットな♡に飛び込んできたのが、小牧の中心市街地「にぎわい創出」事業募集の案内。小牧駅前広場でイベントができる!

めいきん生協の小牧ネット代表の中山さんから「生協を知ってもらえる場があるよ」と聞いて、職員へ「やりたいよ〜」コールを、、、でも以前の生協と商店街との関係を考えて、、、職員はそんなことできるの?の反応。商工会議所が主催で応援もあるし、生協の組合員活動で「にぎわい」を創りだそうよ。

にぎわいクラフトフェア・にぎわい広場もまじか

3つのこまき市民活動組織が実行委員会を作って企画することになりました。



私たちは3月24日を「食とあそび」のテーマで、にぎわいを出そうと考えましたが、得意な分野とはいえない一つのイベントを企画運営するには人員不足。が、この事態がいい広がりとなっていきました。「いっしょにやりましょう」の声かけを平和・環境・子育て・福祉を構想し市内で活動されて

いる団体・グループ・個人・行政・社協などにしてみました。

「めいきん生協の松浦です」、こんな感じで、、、めいきん生協=これが「信頼」のキーワードでした。日程や条件の合うところから、OKの声がだんだん集まってきました。

協力(強力)メンバーも出揃って企画書を書いてみれば、小牧市主催で毎年行われている「いきいきこまき」の市民主催版に近づいているのに驚きました。子育て支援サークル・エコ活動グループ・大学生・ボランティア・社協・小牧市リサイクルセンター・学校のPTA(おやじの会、パパくらぶ)・めいきん生協専門グループ・事業・職員、、、訪問しておしゃべりして、つながってるな〜と実感。このパワーで3月24日・25日、そして5月13日のコープフェア、7月の夏まつり、10月の市民まつりとつなげ、「にぎわい」を創り出していきたい。

新しい「にぎわい」の場づくり

小牧の中心に週末になると「にぎわい」が出る。今は、にぎわいを失っている商店街の人たちも「やりたい やれる」の力が出てきて、中心地のにぎわいが商店街にも感染していき、いつかは以前のまちのにぎわいを取り戻せるといい。商店街には人々が住み続けられる機能が備わっています。少しずつ人の足が商店街に向かいはじめると、休んでる機能が動きだしてくる。商店街の一角に、ゆるやかな働き場(自分でできる何かをやりたい=誰かの手が借りたい)、まちの縁側などのみんなが寄り集まれる場づくり。それらは、まだこまき市民活動ネットワークの一部の人の「夢」になっていますが、まちは人が集えば変わっていきます。熱い♡で実現に一歩一歩、近づけていきたい。

岐阜
では

学校給食の牛乳パック・リサイクルへ

リサイクルロンドぎふの地道な取り組みが生きる

コープぎふ組合員 新川恵美子（研究センター理事）

牛乳パックのリサイクルは、スーパーの店頭での回収をはじめ、分別回収・再資源化のシステムが定着してきました。しかし学校給食では、200mlの紙パックの再資源化コストが割高になるという理由から、多くの場合焼却処分されているのが実態。岐阜県下のリサイクルロンドの会員は、なんとか給食牛乳パックのリサイクルができないかと、一部地域で学校と連携しながら活動してきましたが、いま地域での期待が高まっています。

えっ？学乳パックは燃されてる！

学校給食用牛乳の紙パック（学乳パック）のほとんどが燃やされている!?それも岐阜県では一日に約20万パックも。子どもが小学校5年生だった頃、この話を聞いてから約10年が過ぎました。もう10年もたってしまったのか、というのが正直な思いです。

私は環境のことを思い、息子を通して学校でのリサイクルを進めてきました。はじめは子どもも先生も自分たちが飲んでいる牛乳パックはどこかでリサイクルされているはずだ、と思っていました。乳業メーカーが、飲んだ後の牛乳パックをそのまま引き取るということもあり、よく知らないまま都合の良い思い込みをしていたようです。

故紙リサイクルに取り組む

この「牛乳パックをはじめとした故紙リサイクルを通し、ノーマライゼーションの地域社会をめざす人と企業・団体のネットワーク組織」として誕生したのが、リサイクルロンドです。これまで、おもに学乳パックの回収をめざし、乳業メーカーや牛乳パックの再生紙からあぶらとり紙や一筆箋を作る障害者作業所と仕組み作りを進めてきました。

しかし学校でのリサイクルは、【洗って→開いて→乾かす】という作業をする必要があったため、なかなか広がりがありませんでした。ところが、学校給食用牛乳協議会が「平成19年度からは飲み終わった牛乳パックを引き取らない」と宣言し、リサイクルに向けた動きが急速に進みだしました。それぞれの学校では、リサイクルに回すか、ゴミとして処理するかを選択をしなくてはなりません。リサイクルするとしたらどんな方法があるのか、低学年の子どもたちにもできるのか、時間や場所は確保できるのか等、リサイクルに取り組みたいと考えながらもなかなか進展しないようでした。

障害者施設でも、リサイクルに関して仕事づくりをすすめる動きも出てきています。しかし、障害者の収入を少しでも増やしてやりたいが、果たしてそうなるのだろうか。

仕事はコンスタントにあるのか？これまで築いてきた地域や学校との関係は壊れないだろうか等、心配やクリアしなくてはならないことがいろいろあるようです。

地域でつながるリサイクルロンド

今がリサイクルロンドを広げるチャンスだ！ということで、しばらく活動休止状態だった私も動き始めました。私一人ではどういできることではないので、



一緒に動いてくれる仲間を増やしたいと思い、まず私の住んでいる羽島市で環境に関心のある友達に集ってもらい、リサイクルロンドのことと現状を話しました。友達が友達を呼んで何人かの人が集まってくれましたが、ずっと以前に生協の組合員活動を一緒にした懐かしい面々ばかりで再会でできてとてもうれしかったです。市内色々なところに住み、みんな子どもがいて学校とつながりがあります。学校に働きかけるには一番の条件です。また、ご主人が学校の先生という人もいて、訪問するきっかけをつくってもらいました。今回具体的に動かないといけなくなった時に友達の輪・つながりってほんとうにありがたいなってつくづく思いました。

第3回東海交流フォーラム(3/10)のテーマは「人・つながれ」で、分科会「自然の環 人々の輪」もあります。環境分野でも地域で立場を越えて、「人がつながるとき」、どんなことが起こるか、どんなことができるのか、そんなことが見えてくる交流ができ、参加されたみなさんとこれから活動していく時の元気が希望が分かち合えたらいいですね。人々と自然とのつながりも学びたいと思います。



住みよいくらしと地域づくりを考える～「三重のつどい」ひらく

地域と協同の研究センターでは、地域ごとで会員のあつまりをもち、交流を深め地域でのつながりを深めましようとして“地域のつどい”“地域懇談会”などを各地で開催しています。三重県でも8月から相談を重ね、「住みよいくらしと地域づくりを考える」をテーマに、アスト津で11月26日、40名の参加者で「三重のつどい」がひらかれました。その概要を実行委員会の報告書からご紹介します。

開会にあたり、研究センター顧問の丹生久吉先生が「医療・介護などののちに関する重大な事態がおきているが、いのちを支える食料・農業も大きな問題になっている。これらを議論するには時間も十分必要で、今日はその入門編として開催し、今後議論をつなげていきたい。研究センターは、生協だけでなく、地域で協同をすすめるためにつくったもので、三重でも活動がすすむことを期待したい。」と挨拶しました。



つづいて、医療・介護・農業の3つの分野で活躍されているパネラーから話題提供があり、研究センターの村上一彦理事（農業・農協問題研究所三重支部世話人）をコーディネーターに意見交換がおこなわれました。

<医療のテーマ>

四日市医療生協いくわ診療所 所長 加藤文人さん

この15年余で100例の見取りしてきた。今後、混合医療が広がると、患者の経済力によって受けられる医療に差が生まれることになる。

平均寿命が長くなり、他方で家族の介護力もなくなっている。「社会的入院」といわれ収容型の病院が高齢者の受け皿として増えたが、今後、療養病床の大幅な削減が計画されている。十分な介護を受けるには、20万円以上がかかる。お年寄りが倒れると命というよりも、身の回りのことをはじめとした生活をどう支えるかが問題となる。ヘルパーが一番の頼りだが、独居で介護度4の人でも1日5時間しか介護保険では対応できない。介護が必要になる期間は、男性で1.9年、女性で4.8年。医療がかかわるのはせいぜい最後の2、3ヶ月で生活を支える福祉の視点での取り組みをすすめねばならない。

<介護のテーマ>

津医療生協くらし助け合い事業担当 中道和久さん

介護の社会化が言われ、介護保険制度により介護は国民の負担で買うものになった。バブル崩壊後の雇用の受け皿として、低賃金での介護の仕事が増えた。介護保険では、ヘルパーは本人のためだけのケアしかできず、家族のための買い物はだめ。本人の自立をささえることが介護である。2005年の介護保険制度の見直しで保険財政の支出は減ったが、訪問介護の利用は15%減り、要介護1、2の人の相当数が要支援に移行した。そうしたなか、ヘルパーの事務所は収入が減ってぎりぎりの人員でやっている。景気の回復もあつてか、賃金の安い福祉には働き手も来ない状態も生まれている。

<農業のテーマ>

桑名地域農業改良普及センター 杉浦玄光さん

農村の高齢化は、都市部より速いスピードですすんでいる。来年から麦の買入価格は、4Ha以上を耕作する認定農業者は8,000円で、認定農業者以外は2,000円になる。これはWTO協定での関税引き上げ圧力の強い米をにらんだものである。世界の農業事情は、増え続ける人口を養うことができない。国民生活の安定のためには、くらしと社会全体を視野に入れた連携が必要である。集落全体で耕作を維持する営農組合の取り組みも、その一つといえる。農業者だけでなく、市民も支える農業が必要で、消費者と一緒に「何ができる、何がしたい」など出し合いながら協力していきたい。

<参加者の意見、質問>

いまの農業のなかで農協は、どんな役割を果たそうとしているのか。/限界集落も増えていると聞くと、集落営農に展望はあるのか。/医療生協では組合員をつなげることに力を注いでいる。すぐには成果が出ないが、ネットワークを崩さない視点が大切だ。/米作を時給換算すると600円で、これでは後を継ぐ人は出ない。しかし、員弁のかわはら集落では、棚田の復活に都市住民が楽しんで参加している例もある。/健康でよりよいくらしに向かつて何を協力していくか。生まれて死ぬまでの地域の連携について、取り組まれていることを出し合いながら、織り成していくことが必要。/津市と合併し学校給食がセントラル方式になって、地産地消が入らなくなっている。学校給食で購買生協、医療生協、農協が連携できないか。



ケア・コープ蒲郡で 三河地域懇談会ひらく 「くらしや地域のこと」一緒におしゃべり しませんか?

地域と協同の研究センターの三河地域懇談会が、2月18日(日)、みかわ市民生協のケアコープ蒲郡を会場にひらかれました。参加は42名で、午前中はく地域と協同>~私がおのころ思うことこのテーマでリレートークがおこなわれ、午後には①物づくり・商品づくり、農と食育、②福祉、③子育ての不安や子どもの安全、④三河湾のこと知ってる?身近な環境の4つの懇談分科会がひらかれ、各テーブルで話が弾みました。懇談会後には、会場となったケアコープ蒲郡の見学会もおこなわれました。記録集発行が予定されていますが、リレートークを要約し紹介します。

■地域のなかで農業を理解し、国産農産物を積極的に買ってくださいファンを増やしたい

JA職員 今泉秀哉さん

暖冬の影響もあってキャベツ、白菜、大根などの値崩れを防ぐため、緊急需給調整ということで産地廃棄が各地で行われました。野菜産地の三河地域でも同様ですが、廃棄しても価格は上向かず農家に入る所得は低いまです。それは輸入野菜が増え、野菜の通常の価格が下がり、6玉入10Kgケースのキャベツが300円程度にまでなっています。ケース300円で売れても、段ボール箱が100円、販売手数料が30円、運送費が80円で、これらを引くと農家の手元に入るのは90円。反当たり400ケース程の生産ですから、収入は36,000円/反で、ここから肥料代などを引くと農家の手元には、ほとんど残りません。緊急調整交付金も120円/10Kg程度に過ぎません。

また、日本農業に大きな打撃を与えると不安が広がっているオーストラリアとの二国間協定(FTA)の協力が始まっていますが、そのオーストラリアでも干ばつで食料輸入が必要になっていると伝えられ、海外への食料依存を高めることの危険性が露呈しています。やはり国内での自給率を高める努力が大切です。学校給食で地場野菜を使う動きもでていますが、生産への無理解から規格が揃ったものばかり要求されるなど、関係者の理解はまだです。

暗い話ばかりになりましたが、アスパラガスなど比較的短期間で生産でき、作りやすい作物を取り上げ市民の農業参加を支援したりしていますし、先日は管内のバラ部会が日本農業賞を受賞するなど明るい話題もあります。



農業の“おもしろさ”と“しんどさ”を消費者に、もっと知ってもらいたい。

■高齢者や子どもをめぐる環境

あんきネット 高橋 正さん

市場原理や競争優先が社会のひずみを大きくし、セーフティーネットの綻びが広がっています。小児科や産婦人科などの医師不足が問題になっていますが、豊橋で病児保育ができないかと調べてみますと、高い入会金や利用料が必要でよほど高収入の人しか利用できないとか、大企業が会員になっていてその社員は利用できるといった実態が明らかになっています。また自動車関連工場がある地域では外国人労働者やその家族も多いのですが、外国人の利用が多い病院を日本人は避けるといった現実もあります。高齢期の最期まで安心して暮らせる地域をめざし「あいちくらしと権利 協同ネット」をつくり1年が経過しました。身元保証・金銭管理・生活支援や任意後見人、死後実務など総合的な支援をめざしていますが、どうにもならなくなってから持ち込まれる相談が多いのが悩みです。また障害者の就職保証の依頼が持ち込まれた際には、勤務中に発生する事故への保障も求められ、どんなリスクがあつてどんな保障体制が必要かといった問題にも直面しています。ぜひこれをあんきに暮らせるネットワークにしていきたいと思っています。

このほか、平野哲至さんは地域の自治会長をやっているが、1200名の住民で75歳以上の人が160名余いる。年寄りが集まると足が痛い腰が痛いとか、葬式や墓の話になる。自治会だけで高齢者の問題に対処するのは無理で、市役所などと折衝し、このまちに生まれて良かったといえるようにしたいと抱負を述べ、設楽ダムの建設中止を求める会の市野和夫さんは、三河地域の水不足を理由に巨大な設楽ダム建設計画がすすめられているが、豊川総合用水事業により水供給能力は十分で、ダム建設は環境への考慮も不十分で中止を求めていると報告しました。

(要約は編集部)

<資料>

生協組合員のくらしと意識

有本 信昭 (岐阜大学地域科学部、コープぎふ理事)

1. はじめに

「2006年度全国生協組合員意識調査報告書」(日生協政策企画部、11月15日刊)を入手しました。その中から、もっとも特徴的な点を紹介します。全国の30購買生協、6000人を対象とした無作為抽出調査です。回収率は70.9%となっており、コープぎふは84.7%と、30生協のなかで最高の回収率です。

※このレポートは、コープぎふ理事会において発表されたものを筆者の了解を得て掲載したものです。標題は編集部。

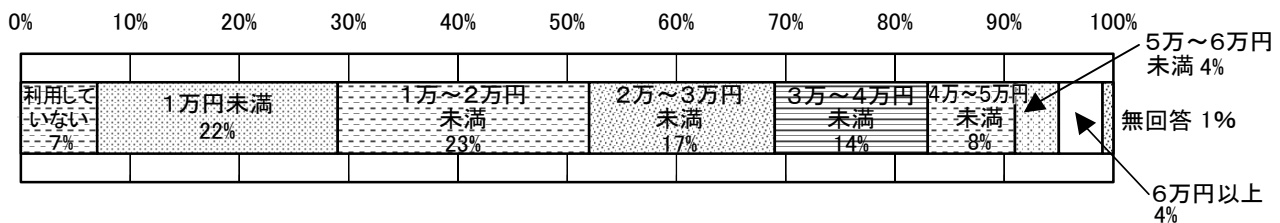
2. 月間生協利用高は、半数が2万円未満

1ヶ月の生協利用額では「2万円未満」が52%を占める。

「2万円未満」の比率を年齢ごとにみると、20代が74%、30代が66%に対し、40代は52%、50代以上では45%前後となり、若年層の利用額が低いことは明らかである(表26)。

地域別にみると、北海道・東北と中国・四国で「3～4万円」の比率が高い。

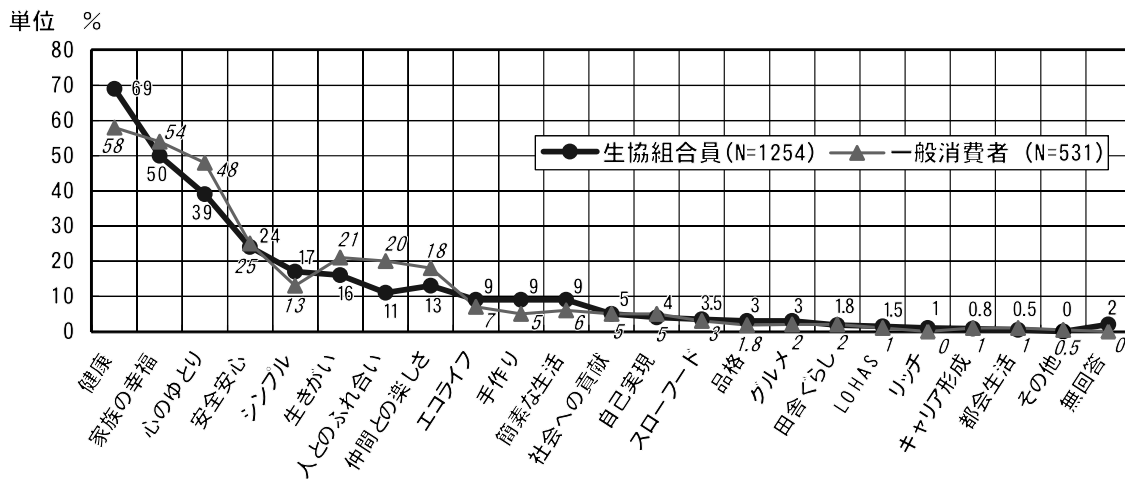
表26 1ヶ月の生協利用額



3. 優先したい価値観は、「健康」「家族の幸せ」「心のゆとり」

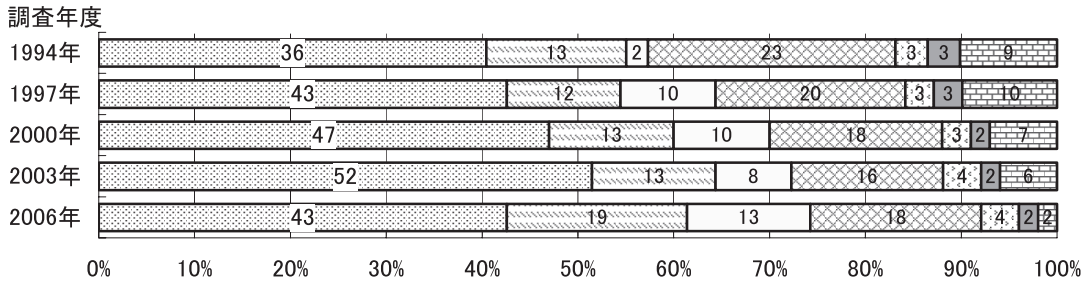
くらしの中で優先したい価値観を3つ挙げてもらったところ、生協組合員では「健康」が69%と最も多い。次で「家族の幸福」(50%)「心のゆとり」(39%)が続き、上位になるものは似通っているといえる。一般消費者とくらべて、健康志向が強い。逆に「心のゆとり」(生協39%、一般48%)「生きがい」(生協16%、一般24%)では、一般消費者のほうが高くなっている。

表6 これからのくらしの中で優先したいと考える価値観(複数回答)



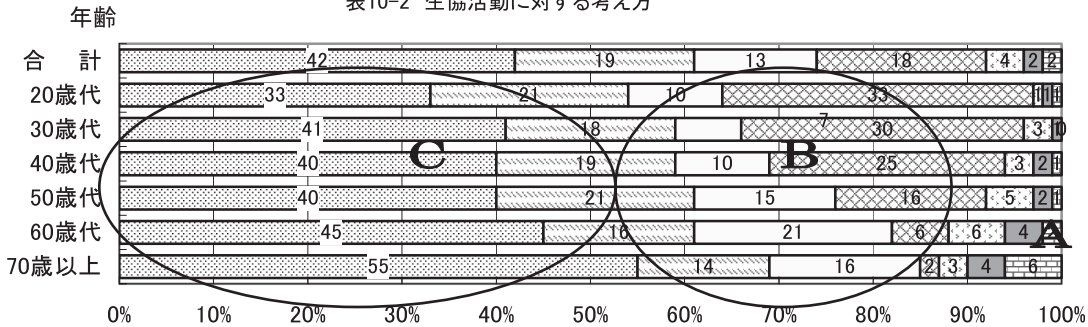
4. 生協の活動に関する考え

表10-1 生協活動に対する考え方



- 生協は買い物のみ、他の活動に関心はない
- 生協活動にはあまり関心はないが、提案は知りたい
- 関心はあるが、まず自分の時間を充実させたい
- 関心はあるが、仕事・子育て等で時間がない
- 関心はあるが、きっかけがない
- 生協活動に関心があり、参加したい
- 無回答

表10-2 生協活動に対する考え方



(追加の書き込みは、私案)

5. 未回収を含めた「生協の活動に関する考え」

全国平均の未回収を含めた全体像としては、「未回収」29.1%、「関心はない」30.4%、「情報は知りたい」13.4%、「自分の時間を充実させたい」9.2%、「仕事・子育て等で時間がない」12.7%、「きっかけがない」2.8%、「参加したい」1.4%、「無回答」1.4%となります。これらは、以下の3つの部分に分けることができます。

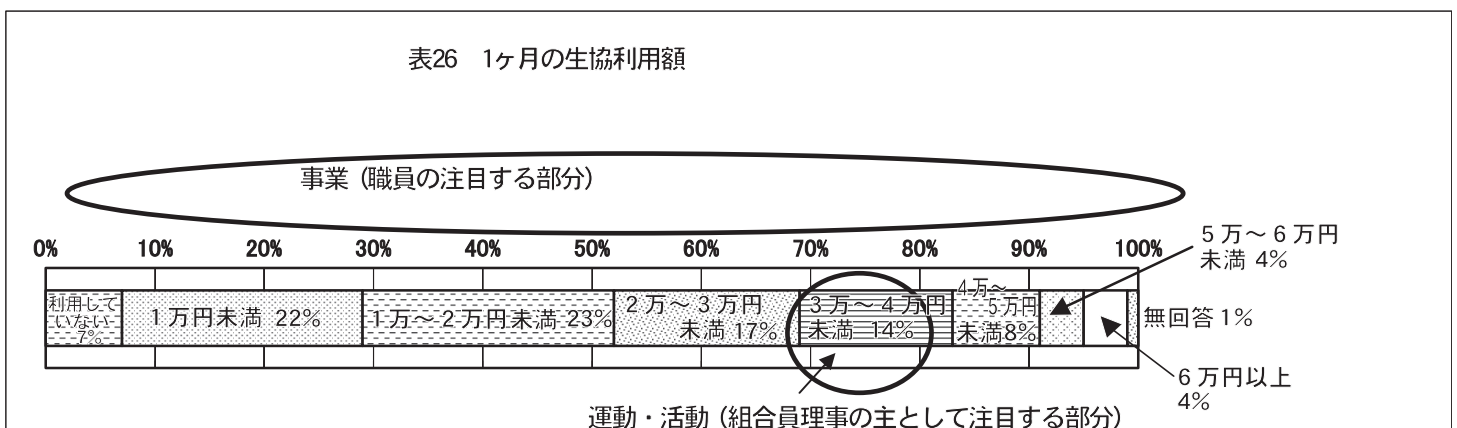
C; 「未回収」+「関心はない」の合計は、59.5%、約6割。根本的な対策が必要です。

B; 「情報は知りたい」+「自分の時間を充実させたい」+「仕事・子育て等で時間がない」の合計は、35.3%、約1/3強。家の外では、子育て支援のクラブ・サークルなど、家の中では男性の家事・子育て参加など、時間の余裕をつくることをはじめ、身近な暮らしの工夫・努力の情報提供が必要です。

A; 「きっかけがない」+「参加したい」の合計は、4.2%。きめ細かな情報提供が大きな効果をもたらす可能性があります。こうした活動参加は、必ず事業上の成果につながると見えます。

6. おわりに

表26 1ヶ月の生協利用額



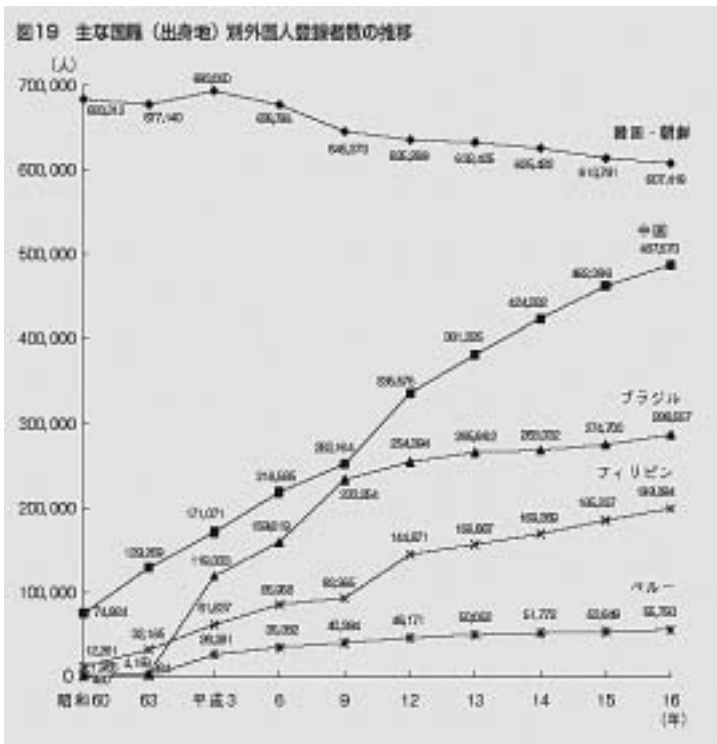
以下の点を提案します。

(追加の書き込みは、私案)

1. 組合員の多様な現実の姿を、冷静に見て、政策・方針を立てることをより一層強める。
2. 生協内の多様な価値観を認め合いながら、価値観の交流を進め、互いに前進する。具体的には、「暮らしの価値観」実現の道筋を明確にし、協力して実現する。そのための生協の事業と組織と位置づける。
3. 組合員の多様な価値観・姿に対応した具体的な提案(声かけ、コミュニケーション、参加の促進)を行うことを心がける(格差拡大社会での連帯・連携・協同の提案)。

東海に在住する日系南米人は、全国の5割強に 外務省「在留外国人統計」は語る

研究センター三河地域懇談会では、静岡県内の自動車産業に働く外国人労働者やその家族が多く利用する病院を避ける日本人の存在が指摘されていますが（5頁）、東海地域でのこうした事態を裏付けるデータが発表されています。



佐久間孝正「変貌する外国人多重地域と学校」は、最近のデータにもとづいて静岡・愛知・三重・岐阜に滋賀を加えた地域に、日系南米人が17万2,470人在住しており、2000年の10万7,128人と比較しても急増ぶりが顕著で、いまや日本全体の57.9%、つまり日系南米人の5人に3人までが東海周辺に集中しつつあると指摘しています。そして、在日韓国・朝鮮人が集住していたため伝統的に外国人の多かった大阪府が、2001年に東京都に抜かれ、2004年末に愛知県(2.50%)に抜かれ、2005年末にはいっしょに三重県(2.48%)、静岡県(2.46%)、岐阜県(2.41%)にも抜かれるなど、日本の外国人多住地図が大きく塗り変わろうとしている、と述べています。

その主要な要因はいずれも日系南米人に代表されるニューカマーが多く住むようになっていることです。

生協のなかでも、外国人の人たちの利用をめぐる課題や地域で共に暮らす上での相互理解と協同が、この東海地域では特別に大切になっているとえます。

(本誌 58号でも、豊橋で日系外国人の子どもたちを支援する活動を紹介しています。2004.12)

参照 佐久間論文『生活経済政策』No.122 所収

生協法改正をめくって (続報)

2006年12月25日に厚生省社会・援護局の第9回生協制度見直し検討会が開催され、報告が確認されたことは前号で取り上げ、そのいくつかのポイントを紹介しました。現在、厚生省では改正法案すすめられ与党審査や日本生協連との折衝も行われており、3月には法案として閣議決定され国会に提出される見通しです。

日本生協連としては、検討会報告に沿って、①員外利用規制についての限定列举の具体的方法、②常勤監事・員外監事・外部監査の義務づけ、③共済事業実施の際の兼業規制等における「一定規模以上の場合」等の条件を付けた箇所の具体化に焦点を当てつつ、地域規制や措置命令違反への措置等を含め折衝を進めています。なかでも、生協サイドでは共済事業の兼業規制に大きな関心が寄せられています。これは1件当たりの共済金最高限度額100万円を超える共済取り扱い生協、または受入共済掛金が総額で10億円を超える生協では、他の事業との兼業を許さないという規制が検討されており、後者の対象となる購買生協が少ないからです(2005年度15地域生協)。2005年度の生協全体の共済事業収入は508億円、経常剰余金156億円の実績があり、この分を分離すると生協経営に与える影響は大変大きくなるからです。共済生協設立など別組織化やJA全共連のような連合会設立などの対応も検討されています。

(橋本吉広)

INDEX

巻頭エッセー リスク社会における非営利組織の社会的効率と公正

森川洋子	1
尾張では: 市民参加のにぎわいづくりin小牧	松浦明美 2
岐阜では: 学校給食の牛乳パックリサイクルへ	新川恵美子 3
三重では: 住みよいくらしと地域づくりを考える～三重の集いから	4
三河では: くらしや地域のこと 一緒におしゃべりしませんか?	5
資料 生協組合員のくらしと意識	有本信昭 6-7
情報ファイル 東海における在留外国人統計から	8

2007年2月25日(偶数月25日発行)

定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)

発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 水野隼人

〒464-0824 名古屋市中千種区稲舟通1-39

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com